



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月29日

上場会社名 株式会社 ベガコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3542 URL https://www.vega-c.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)河端 一宏 (TEL)092(281)3501
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	14,247	44.8	1,407	—	1,428	—	867	—
2020年3月期第3四半期	9,840	△0.4	13	—	37	—	13	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	83.38	82.27
2020年3月期第3四半期	1.31	1.31

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	7,334	4,785	65.2
2020年3月期	6,006	3,708	61.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 4,785 百万円 2020年3月期 3,708 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2021年1月29日)公表いたしました「2021年3月期 配当予想の修正(初配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	32.6	1,700	—	1,730	—	1,030	—	98.97
	~20,000	~47.4	~2,100		~2,130		~1,270		~122.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	10,601,200株	2020年3月期	10,374,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	66,824株	2020年3月期	76,803株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	10,408,208株	2020年3月期3Q	10,287,827株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-E-S-O-P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式を含めておりません。

期末自己株式数（2021年3月期3Q 66,600株、2020年3月期 76,600株）

期中平均株式数（2021年3月期3Q 71,909株、2020年3月期3Q 76,600株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、本日2021年1月29日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした経済活動の自粛により著しく経済が縮小した後、経済活動の段階的な再開や、各種給付金や資金繰り支援策等の政策効果により、一旦は緩やかな回復基調に転じたものの、11月以降感染の再拡大が深刻化する等、景気先行きに対する不透明感は継続するものと見込まれております。

家具・インテリア業界におきましては、在宅勤務の継続等により在宅時間が増え、当第3四半期においても需要が拡大したものの、物流コストの上昇及び業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2019年に1兆7,428億円となり、対前期比で8.4%増と堅調に拡大してきましたが（出典：令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）_令和2年7月経済産業省）、新型コロナウイルス感染症に端を発する生活様態の変化に伴うEC利用率増加により、更なる市場拡大が見込まれております。

このような事業環境の下、家具Eコマース事業（LOWYA）における当社の取り組みといたしましては、SEO・Web広告からの新規アクセス流入及びSNS強化による認知度向上に取り組み、LOWYA（ロウヤ）旗艦店においては、当第3四半期におけるアクセス数が前年同期比73.2%増と堅調に伸び、全体の売上高に占める割合は48.7%と、第2四半期に引き続き最大の販売チャネルとなりました。

損益面におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の急伸が一巡する中でも、LOWYA（ロウヤ）旗艦店への販売チャネルのシフトが順調に進捗し、売上高は前年同期を大きく上回りました。また、販売価格及び商品構成の見直し、在庫適正化や適正配送による保管費及び物流外注費の削減といった利益改善の取り組みを継続した結果、売上高総利益率及び売上高営業利益率がともに改善し、前年同期比で増収増益となりました。

新規事業として取り組んでおります越境ECプラットフォーム事業（DOKODEMO）は、渡航制限によりインバウンド消費の代替としての越境ECに対する需要が高まる中で、第2四半期以降広告費の増額を行った結果、アクセス数及び会員数がともに順調に推移し、当第3四半期の流通総額は前年同期比で257.1%増と大幅に伸長し四半期ベースで過去最高の流通総額を更新しております。直近実績では、台湾をはじめアジア向け配送の割合が一層高まりつつも、米国、オーストラリア、イギリス等の多岐に渡る国と地域のユーザーにご利用頂いております。

以上の取り組みの結果、当社における当第3四半期累計期間の業績は、売上高は14,247百万円（前年同期比44.8%増）、営業利益は1,407百万円（同10,027.5%増）、経常利益は1,428百万円（同3,734.5%増）、四半期純利益は867百万円（同6,346.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、7,334百万円（前事業年度末6,006百万円）となり、1,328百万円増加いたしました。流動資産は5,932百万円（前事業年度末4,964百万円）となり、967百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が714百万円増加し、商品が305百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,401百万円（前事業年度末1,041百万円）となり、360百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が54百万円増加し、投資その他の資産が322百万円増加したことによるものであります。

負債は、2,549百万円（前事業年度末2,297百万円）となり、251百万円増加いたしました。流動負債は2,491百万円（前事業年度末2,242百万円）となり、248百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が14百万円、未払法人税等が497百万円増加し、短期借入金を320百万円返済したことによるものであります。また、固定負債は57百万円（前事業年度末54百万円）となり、2百万円増加いたしました。

純資産は、4,785百万円（前事業年度末3,708百万円）となり、1,076百万円増加いたしました。これは主に、譲渡制限付株式報酬として新株を165,000株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ136百万円増加し、四半期純利益を867百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期業績予想につきましては、2020年7月31日公表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,686	2,023,226
売掛金	1,631,483	1,509,648
商品	1,777,476	2,083,457
為替予約	114,373	950
その他	132,650	315,294
流動資産合計	4,964,671	5,932,577
固定資産		
有形固定資産	242,459	225,365
無形固定資産	270,932	325,518
投資その他の資産		
繰延税金資産	152,907	187,079
敷金及び保証金	339,843	339,146
その他	38,186	327,586
貸倒引当金	△2,600	△2,750
投資その他の資産合計	528,336	851,063
固定資産合計	1,041,728	1,401,947
資産合計	6,006,399	7,334,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,903	196,195
短期借入金	820,000	500,000
未払金	778,082	863,954
未払法人税等	65,629	563,235
賞与引当金	54,488	29,565
ポイント引当金	16,350	17,353
返品調整引当金	14,374	11,772
製品保証引当金	12,647	9,813
その他	299,426	299,773
流動負債合計	2,242,903	2,491,663
固定負債		
株式給付引当金	54,600	57,450
固定負債合計	54,600	57,450
負債合計	2,297,503	2,549,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,404	1,018,978
資本剰余金	842,404	978,978
利益剰余金	2,008,121	2,875,924
自己株式	△104,883	△91,260
株主資本合計	3,628,046	4,782,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,280	2,109
繰延ヘッジ損益	79,546	661
評価・換算差額等合計	80,827	2,770
新株予約権	22	21
純資産合計	3,708,895	4,785,412
負債純資産合計	6,006,399	7,334,525

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	9,840,525	14,247,071
売上原価	4,293,673	5,713,418
売上総利益	5,546,851	8,533,652
販売費及び一般管理費	5,532,952	7,126,004
営業利益	13,899	1,407,647
営業外収益		
受取補償金	17,838	17,195
投資事業組合運用益	—	764
為替差益	1,982	—
その他	6,340	4,717
営業外収益合計	26,161	22,677
営業外費用		
支払利息	1,708	1,124
投資事業組合運用損	946	—
為替差損	—	541
その他	150	150
営業外費用合計	2,805	1,816
経常利益	37,254	1,428,509
特別利益		
受取補償金	14,517	—
特別利益合計	14,517	—
特別損失		
固定資産除却損	1,238	—
製品保証引当金繰入額	21,882	—
特別損失合計	23,121	—
税引前四半期純利益	28,650	1,428,509
法人税、住民税及び事業税	15,188	560,706
法人税等合計	15,188	560,706
四半期純利益	13,462	867,803

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年8月13日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により165,000株を発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ119,955千円増加しております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により61,400株を発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,619千円増加しております。

その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ136,574千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,018,978円、資本剰余金が978,978千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。